



第73期

中間事業報告書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日



株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

日本経済は、原油価格高騰の影響が懸念されるものの、景気は緩やかに改善しています。一方、広告市況は、暦年ベースで昨年比1.4%増と予測（電通）されていますが、広告主の「効率と機動性」を重視した出稿姿勢が一層強まり、広告手法が多様化していく中で、放送業界は大きな転換期を迎えています。こうした中で当社は、インターネットを利用した「第2日本テレビ」を立ち上げるなど諸施策を講じながら、多メディア社会においても、「時代を先取りした最高のコンテンツを創出し続けること」を常に意識し、視聴者・スポンサーのニーズに即した魅力ある番組を放送することによって、株主の皆様の信頼に応えていく所存です。

当社は、第72期より配当性を重視した業績連動型の配当政策（目標配当性向33%）を導入しており、当期の中間配当は1株当たり50円（前年比25円増）とさせていただきますことといたしました。

今後共一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

## 日本テレビ放送網株式会社

代表取締役 取締役会議長 氏家 齊一郎（写真左）

代表取締役 社長執行役員 久保 伸太郎（写真右）



## CONTENTS

株主の皆様へ	1	営業の概況	11
TOPICS	2	単独財務諸表	12
新社長インタビュー	5	連結財務諸表	13
テレビ放送事業	9	会社の情報	17
文化事業・その他の事業	10	日テレPLAZAへのご優待	18

当社の業績等に関する最新情報は  
ホームページをご覧ください。

<http://www.ntv.co.jp>

上記アドレスにアクセスし、会社広報・  
IR情報ページをご覧ください。

## 表紙について

東京汐留の日本テレビタワーに隣接した日テレプラザで、「ニュースプラス1」のお天気キャスター・木原実さんと山本真純キャスター（日本テレビ・アナウンサー）が、10月6日雨上がりの午後、稲刈りを行いました。この稲作は、当社が地球環境に貢献する「日テレ・エコ」の企画として一昨年から始めたもので、当日は、「プラス1」の笛吹雅子・近野宏明両キャスターも応援に駆けつけました。



1

2005  
 日テレ  
 TOPICS

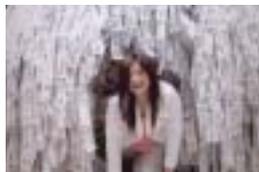


## OLの悩みや不安、恋愛模様をリアルに描写

ドラマ anego

**anego**  
[7★7]

今年4月～6月、水曜日22時枠で放送した林真理子原作のドラマ「anego」。篠原涼子が、大手商社に勤める都会的な姉御肌のOLを演じて、多くの人の心をつかみ、平均15.7%の視聴率を上げました。赤西仁、加藤雅也といった今をときめく男性たちをめぐる30代女性の切ない女心と、働く女性の「今」が映し出されて、コミカルでお洒落なドラマに仕上がりに、話題を集めました。



「anego」ファンのあなたに特報！12月下旬には、「anego」の2時間スペシャルが予定されています。

# 2

2005  
 〇五  
 TOPICS

## 史上最強のロックミュージカルが日本上陸

### WE WILL ROCK YOU

伝説のロックバンドQUEENの楽曲を全編に散りばめた、ロックミュージカル「WE WILL ROCK YOU」を、5月27日～8月24日の約3か月間に亘って、新宿コマ劇場で開催しました。

ロンドンをはじめ、全世界450万人を熱狂させた「WE WILL ROCK YOU」は、異例のロングラン公演を重ね、総入場者数は日本でも166,345人を数え、今年最も話題を集めたミュージカルとなりました。



「WE WILL ROCK YOU」の公演は、地域活性プロジェクト「歌舞伎町ルネッサンス」の一環として、新宿コマ劇場のみならず歌舞伎町のイメージを刷新したイベントとして社会的にも注目を集めました。



2005  
 日テレ  
 TOPICS

## 社会への問題提起と誠実な報道姿勢に高い評価

### 報道特捜プロジェクト

毎月1回、土曜日午後放送「報道特捜プロジェクト」のシリーズ企画「許せない！年金資金のムダ遣いを徹底追及」が、2004年度のギャラクシー賞報道活動部門で“大賞”を受賞しました。

「報道特捜プロジェクト」は、1993年にスタートした調査報道を神髄とする報道番組で、これまでも「ダイオキシン問題」「道路公団疑惑」等のスクープで高い評価を得てきましたが、今回改めて日本テレビ報道の力量を示しました。



国民の怒りと疑問に応え、徹底追及の姿勢で、身近に潜む問題を提起する「報道特捜プロジェクト」。12月下旬には2時間スペシャルをゴールデンタイムで放送予定です。

## 新社長インタビュー

**開局55周年(2008年)に、地上波、衛星波、ネット配信事業等、放送に関わるすべてのビジネスでトップを目指します。**

**磐石な経営基盤を整え、企業価値を高め、利益還元に努める。**

Q：まず、「経営方針」についてお伺いしたいのですが。

放送業界は地上アナログ放送からデジタル放送への切り替え、インターネットとの融合、視聴者ニーズの多様化など、大きな変革期にあります。これからは地上波放送でトップということだけではなく、衛星波、ネット配信事業、放送事業に関わるすべてのビジネスでトップの座を獲得するというのが、経営者としての私の使命です。多メディア、多チャンネルの新しい時代の総合メディア産業として、王座を獲得することです。

そうした使命のもとで、経営にあたっては、株主の皆様を重視することはもちろん、大切な視聴者の皆様、お客様であるスポンサー、パートナーである制作会社、そして従業員を含めたステークホルダー全員の価値を重視し、放送局としての社会的責任を果たしていきたいと考えています。

「放送と通信の融合」と言われる中で、競争の土俵が広がり、ビジネスチャンスが増えていきます。総合メディア産業の雄として勝ち残るべく、日本テレビの最大の商品であるコンテンツの制作、新技術・設備等に効果的な投資を行い、磐石な経営基盤を整え、企業価値の向上を図りながら、利益還元に努めてまいります。

具体的な還元策については、「株主の皆様へ」のご挨拶で述べましたとおり、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本とし、配当性向の目標値を33%といたしました。

**開局55周年を迎える2008年までに、総合メディア産業トップを目指す。**

Q：就任直後、「2008年総合優勝」を掲げましたが、戦略は。

ここ数年が放送業界の雌雄を決する時であると考えています。これから地上デジタル放送が急速に普及し、衛星放送やブロードバンド、有料課金ビジネスなども、インフラを含めて一段と普及していくことになるでしょう。多メディア、多チャンネルの環境が一段と定着し、広がっていく。そうした中で2008年には北京オリンピックという放送事業者にとって大きなイベントが控えています。そのころに一つの勝負の山が来るのではないのでしょうか。

日本初の民間テレビ放送事業者として開局55周年を迎える2008年までに、総合メディア産業としてあらゆる分野でトップに立つという意味で、わかりやすい言葉で「総合優勝」と掲げました。

総合優勝に向けての戦略は、コンテンツの制作力をさらにつけることです。私どもの命であるコンテンツの制作に、経営資源の最適配分を図り、地上波、衛星波、インターネットなど複数の伝送経路に、より戦略的な配信をして、収益の拡大化を目指します。そのために、時代を先取りする独創的な番組作り、大型のスポーツソフトの調達、報道・ニュース番組の拡充を行ってまいります。

公共的な使命を負っている放送事業者として、報道・ニュースをできるだけ早く正確に視聴者に届けられるよう、民放初の24時間ニュースである『日テレニュース24』の一段の活用を含めた地上波、衛星波、ネット配信の多面的な展開が重要と考えています。

## 新社長インタビュー

### ■ 視聴率の低下が減収の原因。

Q:今年上期は減収減益となってしまいましたが。

日本テレビは現在収入の約90%を放送収入に依存しています。放送収入については、番組視聴率に左右される要素が大きく、視聴率がこれまでに比べ低下してきていることが当社の営業収入に影響を与えています。

「視聴率」については様々なご意見、考え方がありますが、現時点では放送収入を左右する唯一の指標となっていることは事実です。

視聴率の低下には二つの要素があります。一つ目は循環要因、二つ目は構造要因です。当社は10年連続で視聴率四冠王の座を確保しておりましたが、この間、やはり番組の中には金属疲労を起こしているものもあり、この構造改革には若干の時間を要すると思います。そうした認識のもと、抜本改革に着手しているところです。

### ■ 日本テレビにあるDNAを引き出し、 独創的な番組作りにチャレンジ。

Q:具体的に下期から来年にかけての視聴率強化策は。

ゴールデンタイム、プライムタイムを中心に、大幅な改編を行い、レギュラー枠の強化・整備を図っており、10月から「火曜サスペンス劇場」をリニューアルした「DRAMA COMPLEX」、土曜ドラマ「野ブタ。をプロデュース」などをスタートし、好評を博しています。

日本テレビならではの独創性に富んだDNAを引き出して、発明品を世に送り出していきたいのです。例えば上半期に放送した「女王の教室」は放送当初、賛否両論の声がありましたが、

回を重ねるうちに多くの視聴者の賛同を得て、最終的に大きな支持をいただきました。

「教育」について、世の中の議論のきっかけとなった番組作りができたと自負しています。また、特に大型スポーツ番組の放送には一段と力を入れ、12月には

FIFA(国際サッカー連盟)が切り札として打ち出した、世界のクラブサッカーチームを決める「FIFAクラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン2005」の放送権を獲得し、世界の大陸王者6クラブチームによる戦い全7試合を独占生中継し、全世界に映像を配信します。

### ■ “強い巨人”の復活を期待。

Q:巨人戦ナイター人気復活の見通しは。

今シーズンの巨人戦のナイター中継は、残念ながら視聴率の低迷が見られました。この事実は厳粛に受けとめて、シーズン後半は試合展開によっては延長の打ち切り、一部録画放送、BS日本での放送等の柔軟な編成で対応しました。

野球に限らず、スポーツソフトは日本テレビにとって非常に重要なものです。各種の調査を見てもプロスポーツの中では野球の人気が最も高く、その中でも巨人の人気は依然としてトップです。巨人戦はスポーツソフトの大きな柱であることに変



わりはなく、基本ソフトであると認識しているので、強い巨人の復活を期待したいと思います。いずれにしても、視聴者ニーズの変化については今後とも注視していきたいと考えています。

## ビデオオンデマンド事業、ワンセグメントサービス等、新たなビジネスに積極的に取り組む。

**Q：第2日本テレビにかける期待は。**

10月にビデオオンデマンド事業「第2日本テレビ」を開始しました。

日本テレビは、インターネットをはじめとした様々な伝送手段の技術革新に積極的に取り組み、ビジネスを展開していきたいと考えています。

その一環として、インターネットを通じて、視聴者が見たいコンテンツを好きな時に好きなだけ見られるというコンセプトで、ネット配信事業に自ら乗り出しました。

インターネットは、世界中に普及している優れた情報発信、情報入手手段であり、あらゆる伝送手段を利用し、ビジネス展開していくのは、コンテンツを保有する我々の使命だと考えています。

従来のテレビとインターネットによる視聴形態は異なると考えており、視聴者の方々の生活の変化をよく研究した上で、視聴形態にあった配信を行い、新たな収益を生み出す事業として育てていきたいと思っています。

日本テレビの財産である18万本を超えるアーカイブスの活用、インターネット利用者の方々のニーズにあった新作コンテンツの開発・制作に取り組んでいく予定であり、コンテンツ制作能力のあるテレビ局だからこそ可能な事業だと認識しています。

**Q：地上デジタル放送では「ワンセグメントサービス」が始まりますが。**

2006年4月に地上デジタル放送の携帯端末向けサービス（ワンセグメントサービス）が始まります。

日本テレビは、地上デジタル放送の携帯端末向けサービスの魅力にいち早く注目し、早い機会から様々な通信事業者の皆様と新しいサービスの開発に取り組んできました。携帯端末により、通勤途中や昼休みなど今までと違う「時間」「場所」でのテレビの視聴機会が増えるなど、とても大きな可能性を秘めており、新たなサービスとしての事業展開に強い期待を持っています。

## ■ 新しい時代に向かう日本テレビにご期待を。

株主の皆様をはじめ、視聴者、スポンサー、取引先等、誰からも「愛される」「信頼される」日本テレビ、メディア業界の大競争時代を勝ち抜くための「たくましい」「アイデアあふれる」日本テレビを目指しています。

新しい時代に向かう日本テレビに期待して下さい。そして、長い目で支援していただきたいと思います。

是非番組をご覧ください、日本テレビの意気込みを感じ取って下さい。



## 番組編成

### 【番組】

平成15年12月の地上デジタル放送開始を契機に、視聴者のニーズはますます多様化してまいりました。これに対応すべく、当社は引き続き多くの視聴者から支持される番組制作に努力しています。

レギュラー番組では、木曜19時「天才！志村どうぶつ園」、土曜19時58分「世界一受けたい授業」は、いずれも上期に入って視聴率を伸ばし、ゴールデンタイムの看板番組に育ちました。

また、今年4月～6月放送の水曜ドラマ「anego」、7月～9月放送の土曜ドラマ「女王の教室」がいずれも高視聴率を得るなど、ドラマ枠も好調に推移しています。

特に、8月27・28日放送の「24時間テレビ28」は、番組平均視聴率19%と史上最高を記録しました。レギュラー番組「行列のできる法律相談所」をベースに、日本テレビネットワークの総力を挙げた24時間テレビが、視聴者の皆様から大きな支持を得たことは、今後の番組制作の大きな励みとなりました。

一方、ナイター中継は、ジャイアンツの成績不振もあって、平均視聴率10.1%（前年比▲2.2ポイント）と2年連続で2ポイント以上のダウンとなりました。

### 【報道】

報道番組では、夕方と夜の基幹ニュース「ニュースプラス1」、「NNきょうの出来事」が、突発事件に機敏に対応し、視聴者の強い信頼と支持を得ています。

上期の最大のニュースは、郵政民営化法案をめぐる衆議院解散、総選挙でした。「造反」「刺客」といった言葉が飛び交う選挙戦でしたが、当社は公正、中立の姿勢を維持しながら、有権者の高い関心に応えるべく、注目候補者の中継を入れ込む形で「開票特番」を制作しました。当社独自の「出口調査」も「自民圧勝」を裏付けるもので、その信頼性をアピールしました。

一方、ライブドアのニッポン放送株大量取得をめぐるニュースが視聴者の高い関心を集めました。和解合意の最終段階では細かな買収金額や提携内容をスクープ、各方面から高い評価を得ました。

また、ウィークリー番組「真相報道バンキシャ！」は、独自の映像表現で日曜夕方の視聴者ニーズにマッチし、支持を得ています。

さらに、「報道特捜プロジェクト」のシリーズ企画「許せない！年金資金のムダ遣いを徹底追及」が、ギャラクシー賞の報道活動部門で『大賞』を受賞、日本テレビの報道の力量を示しました。



●「女王の教室」  
（平成17年7月2日～9月17日毎週土曜21時～放送）



●「天才！志村どうぶつ園」  
（毎週木曜19時～19時58分）



●「NNN衆院選バンキシャ!スペシャル 激選」  
（平成17年9月11日18時～放送）

## 放送外事業

### 【イベント事業】

「ルーブル美術館展」、「ハウルの動く城 大サーカス展」、「WE WILL ROCK YOU」の三大イベントを開催し、いずれも成功を収めました。

美術展では、「ルーブル美術館展」(4月9日～7月18日横浜美術館)を開催、門外不出と言われたアングルの「トルコ風呂」など新古典主義、ロマン主義の傑作を集め、横浜美術館歴代1位となる62万名の入場者数を記録する大成功を収めました。また、スタジオジブリと共催した「ハウルの動く城 大サーカス展」(4月27日～8月31日東京都現代美術館)には、家族連れを中心に9万名が来場しました。さらに、クイーンの楽曲で構成されたロックミュージカル「WE WILL ROCK YOU」(5月27日～8月24日新宿コマ劇場)は、海外で大ヒット中のミュージカルの来日公演とあって、クイーン世代のロックファンから若者まで話題を集め、17万名近くの人々が来場しました。

また、ビジネス事業では、日テレプラザ直営店事業が好調です。中でも、番組やイベントの関連グッズを販売する日テレ屋は、夏のイベント「GOISHIODOMEジャンボリー ウンチャカ♪」期間中に、単日、月間とも最高売上げ(8月)を記録しました。

### 【コンテンツ事業】

「それいけ!アンパンマン」「ルパン三世」を中心とした商品化ライセンスが引き続き好調に推移しました。前年度に発売し大ヒットとなった「ダウタウンのガキの使いやあらへんで!!」DVDシリーズは、上期新たに3シリーズを追加発売し再び人気が沸騰、合計7シリーズの累計販売数が140万枚を超える驚異的な記録を樹立しました。また、今年1月～3月放送の大ヒットドラマ「ごくせん」など話題コンテンツの海外放送局等への販売も好調でした。

映画事業では、出資作品『妖怪大戦争』が好評を博したほか、前期に公開して話題となった『東京タワー』のDVD発売が、収益拡大に寄与しました。

通販事業は、主力のテレビショッピング事業を中心に、大手メーカーと共同で人気オリジナル商品を開発するなど積極的に事業強化を図りました。特に「オリジナル・バッグ」シリーズや「韓国ドラマDVD」シリーズなど、視聴者の関心を高める商品開発、商品選定が功を奏しました。

出版事業は、人気番組「伊東家の食卓」から生まれた「裏ワザCooking カンタンレシピブック2」が好評で、さらにドラマ「女王の教室」の公式ガイドブックが大ヒットとなりました。



● 「ルーブル美術館展」にて《トルコ風呂》を鑑賞される高円宮妃殿下



● 「ハウルの動く城 大サーカス展」(平成17年4月27日～8月31日)



● 映画「妖怪大戦争」(平成17年8月6日全国公開)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が、設備投資や個人消費の増加につながるなど、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しました。

こうした経済環境にあって、当社グループの連結売上高は1,755億1千万円となり、前年同期比42億3千4百万円(△2.4%)の減収となりました。これは、主力のテレビ放送事業において、プロ野球など一部のレギュラー番組が振るわなかったこと、昨年のアテネ五輪のような大型単発番組がなかったこと等によるタイムセールスの大幅な減収が要因です。

セグメント別では、テレビ放送事業の売上高は1,389億8千3百万円となり、前年同期比56億3千1百万円(△3.9%)の減収となりました。このう

ちタイムセールスは、売上高702億5千9百万円と、前年同期比58億8千5百万円(△7.7%)の減収となりました。

文化事業については、「ルーブル美術館展」やロックミュージカル「WE WILL ROCK YOU」等の大型イベントが好評を博したほか、映画部門においても「ハウルの動く城」「東京タワー」などの二次利用収入があったこと等により、売上高は333億2千5百万円と、前年同期比6億8千2百万円(2.1%)の増収となりました。

その他の事業については、麹町社屋の賃貸事業が当中間連結会計期間よりほぼ全期間にわたり収益に貢献することになったことから、売上高は76億8千7百万円と、前年同期比9億6百万円(13.4%)の増収となりました。

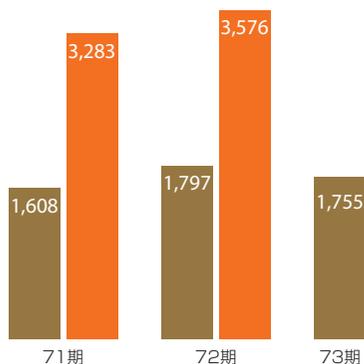
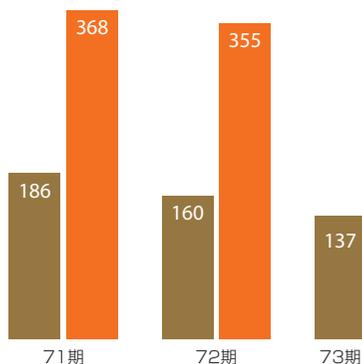
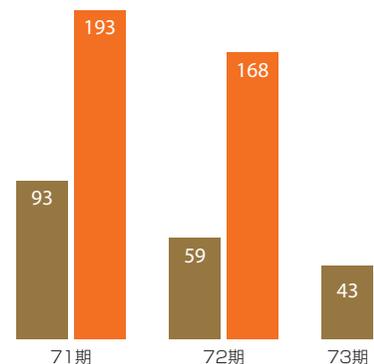
一方、費用の面では、夕留社屋や地

上デジタル放送等の放送設備の減価償却費がピークをこえたこと等により、売上原価は1,245億4百万円と、前年同期比10億5千4百万円(△0.8%)の減少となりました。

また、販売費及び一般管理費についても、代理店手数料が減少するなどしたため、378億7百万円となり、前年同期比11億2千8百万円(△2.9%)の減少となりました。

以上の結果、経常利益は137億4千2百万円と、前年同期比22億6千5百万円(△14.2%)の減益となりました。

また、上場株式の時価の下落等により、投資有価証券評価損を特別損失として計上したことから、中間純利益は43億9千3百万円と、前年同期比15億6千6百万円(△26.3%)の減益となりました。

**● 連結売上高** (億円)

**● 連結経常利益** (億円)

**● 連結当期利益** (億円)


**● 中間貸借対照表**

単位：百万円

科目	期別	当中間期末	前期末	科目	期別	当中間期末	前期末
		平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在			平成17年09月30日現在	平成17年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産		125,165	140,574	流動負債		64,324	80,703
現金及び預金		14,541	24,288	支払手形		1,875	2,040
受取手形		5,201	4,968	短期借入金		7,700	18,200
売掛金		68,715	74,694	未払費用		46,467	48,674
有価証券		18,534	18,642	未払法人税等		3,308	3,856
番号組		9,387	9,439	その他の流動負債		4,973	7,931
その他の流動資産		9,203	8,961	<b>固定負債</b>		<b>33,054</b>	<b>34,723</b>
貸倒引当金		△418	△420	退職給付引当金		2,897	7,543
<b>固定資産</b>		<b>312,550</b>	<b>311,783</b>	役員退職慰労引当金		840	961
有形固定資産		208,604	214,858	長期預り保証金		20,124	20,205
建物		59,355	61,573	その他の固定負債		9,192	6,014
機械設備		29,262	33,101	<b>負債合計</b>		<b>97,379</b>	<b>115,427</b>
土地		114,934	114,934	<b>【資本の部】</b>			
建設仮勘定		345	484	資本金		18,575	18,575
その他の有形固定資産		4,705	4,764	資本剰余金		17,928	17,928
<b>無形固定資産</b>		<b>4,292</b>	<b>4,661</b>	利益剰余金		298,219	300,474
ソフトウェア		3,979	4,340	(うち中間(当期)純利益)		(1,338)	(12,536)
その他の無形固定資産		313	321	その他有価証券評価差額金		15,151	9,488
<b>投資その他の資産</b>		<b>99,653</b>	<b>92,263</b>	自己株式		△9,537	△9,535
投資有価証券		87,264	84,808	<b>資本合計</b>		<b>340,336</b>	<b>336,931</b>
その他の投資その他の資産		12,525	7,575	<b>負債及び資本合計</b>		<b>437,716</b>	<b>452,358</b>
貸倒引当金		△137	△120				
<b>資産合計</b>		<b>437,716</b>	<b>452,358</b>				

**● 中間損益計算書**

単位：百万円

科目	期別	当中間期	前中間期
		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日
営業収益		144,194	147,024
営業費用		135,495	137,435
営業利益		8,699	9,589
営業外収益		1,162	994
営業外費用		235	62
経常利益		9,626	10,522
特別利益		690	36
特別損失		8,123	4,226
税引前中間純利益		2,193	6,331
法人税、住民税及び事業税		3,061	3,075
法人税等調整額		△2,205	△477
中間純利益		1,338	3,734
前期繰越利益		3,934	3,587
中間未処分利益		5,272	7,321

**● 中間連結貸借対照表**

単位：百万円

科目	期別	当中間期末 平成17年9月30日現在	前 期 末 平成17年3月31日現在	科目	期別	当中間期末 平成17年9月30日現在	前 期 末 平成17年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流 動 資 産		161,521	175,096	流 動 負 債		67,606	84,699
現金及び預金		39,317	49,045	支払手形及び買掛金		6,620	7,160
受取手形及び売掛金		78,744	83,996	短期借入金		1,000	11,500
有 価 証 券		19,980	20,007	未 払 費 用		46,538	48,078
棚 卸 資 産		1,593	1,412	未 払 法 人 税 等		5,230	6,640
番 組 勘 定		9,618	9,529	返 品 調 整 引 当 金		50	45
そ の 他 の 流 動 資 産		13,031	11,861	そ の 他 の 流 動 負 債		8,166	11,275
貸 倒 引 当 金		△763	△757	固 定 負 債		36,528	37,046
固 定 資 産		321,739	318,461	退 職 給 付 引 当 金		4,758	9,355
有 形 固 定 資 産		212,323	218,590	役 員 退 職 慰 労 引 当 金		946	1,082
建 物 及 び 構 築 物		61,762	63,966	長 期 預 り 保 証 金		20,127	20,126
機 械 設 備 及 び 運 搬 具		31,410	35,300	そ の 他 の 固 定 負 債		10,696	6,481
器 具 備 品		3,869	3,902	負 債 合 計		104,134	121,746
土 地		114,936	114,936	<b>【少数株主持分】</b>		5,948	5,165
建 設 仮 勘 定		345	484	少 数 株 主 持 分			
無 形 固 定 資 産		4,723	5,057	<b>【資本の部】</b>			
ソ フ ト ウ ェ ア		4,377	4,703	資 本 金		18,575	18,575
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		345	353	資 本 剰 余 金		17,928	17,928
投 資 そ の 他 の 資 産		104,692	94,814	利 益 剰 余 金		330,970	330,170
投 資 有 価 証 券		89,656	84,770	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		15,365	9,666
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		15,183	10,174	為 替 換 算 調 整 勘 定		△124	△159
貸 倒 引 当 金		△148	△130	自 己 株 式		△9,537	△9,535
資 産 合 計		483,261	493,557	資 本 合 計		373,178	366,645
				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		483,261	493,557

● 中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	期別	当中間期	前中間期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
売上高		175,510	179,745
売上原価		124,504	125,559
売上総利益		51,005	54,185
販売費及び一般管理費		37,807	38,935
営業利益		13,198	15,250
営業外収益		1,043	874
受取利息及び配当金		690	542
その他の営業外収益		353	331
営業外費用		500	116
支払利息		9	44
持分法による投資損失		254	54
その他の営業外費用		235	17
経常利益		13,742	16,007
特別利益		689	26
特別損失		5,568	4,206
税金等調整前中間純利益		8,862	11,827
法人税、住民税及び事業税		4,959	5,345
法人税等調整額		△1,287	△581
少数株主利益（控除）		797	1,104
中間純利益		4,393	5,959

● 中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	期別	当中間期	前中間期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		17,928	17,928
資本剰余金中間期末残高		17,928	17,928
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		330,170	316,418
利益剰余金増加高			
中間純利益		4,393	5,959
利益剰余金減少高			
配当金		3,493	2,370
役員賞与		100	100
利益剰余金中間期末残高		330,970	319,907

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書 単位：百万円

科目	期別	当中間期	前中間期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,153	26,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,151	△10,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,776	△23,796
現金及び現金同等物に係る換算差額		46	7
現金及び現金同等物の減少額		△9,727	△7,247
現金及び現金同等物の期首残高		66,877	77,930
現金及び現金同等物の中間期末残高		57,149	70,682



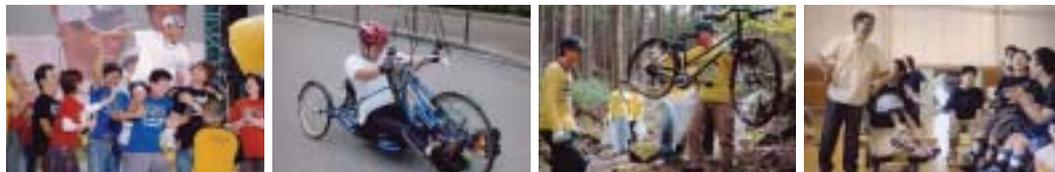
2005  
 05.11  
 TOPICS



## あなたにとって「生きる」とは？

### 24時間テレビ28「愛は地球を救う」

地震により多くの尊い命が失われ、身近に起こりうる災害の怖さを改めて知ったこの1年。今年の24時間テレビは「生きる」をテーマとして、SMAPの草彅剛さん、香取慎吾さんをメインパーソナリティーに8月27日、28日の両日にわたり放送しました。視聴者の皆様の反響は大きく、全国から寄せられた募金額は10億34万6,999円、この28年間の募金総額は242億862万2,213円となりました。



「あなたにとって生きるとは？」と問いかけた番組平均視聴率は歴代1位の19.0%、「行列のできる法律相談所」出演の丸山和也弁護士によるチャリティマラソン・ゴールシーンの瞬間最高視聴率は41.8%を記録しました。



第2日本テレビ商店街：ここが「第2日本テレビ」の入り口です。

## TV局初の本格的VOD事業 「第2日本テレビ」スタート!

[www.dai2ntv.jp](http://www.dai2ntv.jp)

10月28日、インターネットを通じて視聴者が見たい時に見たいコンテンツを見ることができるVOD（ビデオ・オン・デマンド）サービス「第2日本テレビ」がスタートしました。同名の地上波番組とも連動、長年に亘って培ってきた番組制作ノウハウを活かし、テレビ局ならではの工夫を凝らして、視聴者のニーズに合ったコンテンツを提供していきます。全社を挙げ、日本テレビの新たな事業の柱として育ててまいります。

商店街のトップページには「喜」「怒」「哀」「楽」の4つの通りがあります。各通りにはこのショートフィルム屋のような「店舗」が存在し、その「棚」に並ぶコンテンツを視聴できます。



## 「世界最強クラブ決定戦」初開催! 日本テレビ系で全試合独占生中継!

FIFAクラブワールドチャンピオンシップ  
トヨタカップジャパン2005

世界一のクラブサッカーチームを決める「FIFAクラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン2005」がいよいよ12月に開催されます。この大会は、世界中のサッカークラブが大陸（地域）別の6ブロックに分かれて戦い、その大陸王者6チームがトーナメント形式で世界最強クラブの座をかけて戦う、ワールドカップの“サッカークラブ版”といえる大会です。

日本テレビはこの大会の全7試合を独占生中継し、全世界に映像を配信します。



南米チャンピオンはサッカー王国ブラジル決戦を制した名門サンパウロFC

**会社情報**

(平成17年9月30日現在)

**● 会社の現況**

商号 日本テレビ放送網株式会社  
 設立 1952(昭和27)年10月28日  
 資本金 185億7,599万7,144円  
 主な事業内容 放送法による一般放送事業、及びその他放送事業  
 放送番組の企画、製作及び販売  
 文化事業その他放送に関連する一切の事業  
 主な営業所 本社 東京都港区  
 関西支社 大阪市北区  
 名古屋支局 名古屋市中区

**● 株式の状況**

発行する株式の総数 100,000,000株  
 発行済株式総数 25,364,548株  
 当中間期末株主数 54,691名  
 大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
1 株式会社読売新聞グループ本社	3,764	16.7
2 読売テレビ放送株式会社	1,508	6.7
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,252	5.5
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,053	4.6
5 学校法人帝京大学	897	3.9
6 名古屋テレビ放送株式会社	566	2.5
7 株式会社よみうりランド	523	2.3
8 ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025	450	2.0
9 ポストンセーフデポジットピーエスディーティートリーティークライアンツオムニバ	423	1.8
10 バンクオブオーバーミュラーリミテッド ハミルトン	407	1.8

\*当社は、自己株式を409千株保有していますが、上記の大株主の状況からは除いております。

**● 取締役・監査役及び執行役員**

代表取締役 社長執行役員 久保 伸太郎  
 取締役 副社長執行役員 細川 知正  
 取締役 常務執行役員 外方 勝宏  
 取締役 執行役員 山根 義紘  
 取締役 執行役員 島田 洋一  
 取締役 執行役員 黒崎 忠男  
 取締役 執行役員 酒井 武  
  
 上席執行役員 平林 邦介  
 上席執行役員 松本 正樹  
 上席執行役員 平井 文宏  
 上席執行役員 三浦 元姫  
 上席執行役員 秋元 博  
 執行役員 能勢 康弘  
 執行役員 室川 治久

代表取締役 取締役会議長 氏家 齊一郎  
 代表取締役 相談役 間部 耕萃  
 取締役 正力 亨  
 取締役 渡邊 恒雄  
 取締役 平岩 外四  
 取締役 山口 信夫  
 取締役 前田 宏文  
 取締役 赤尾 嘉文  
  
 常勤監査役 横江川 欣也  
 監査役 瀬島 龍三  
 監査役 土井 共成  
 監査役 水上 健也

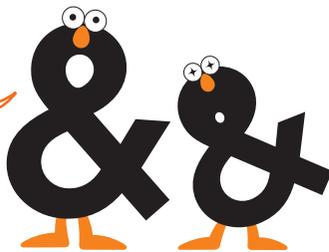


平成17年8月 GO!SHIODOMEジャンボリー  
ウンチャカ♪ 日テレART DAIDOGEI



日テレPLAZAに  
遊びに来てください。

日テレ屋



この引換券を、日テレ屋(地下2階)真のレジに  
お持ちいただいたければ、日テレプラザ内の飲食店  
(一部店舗を除く)で利用できる「喫茶サービス券」  
に交換されます。

見本

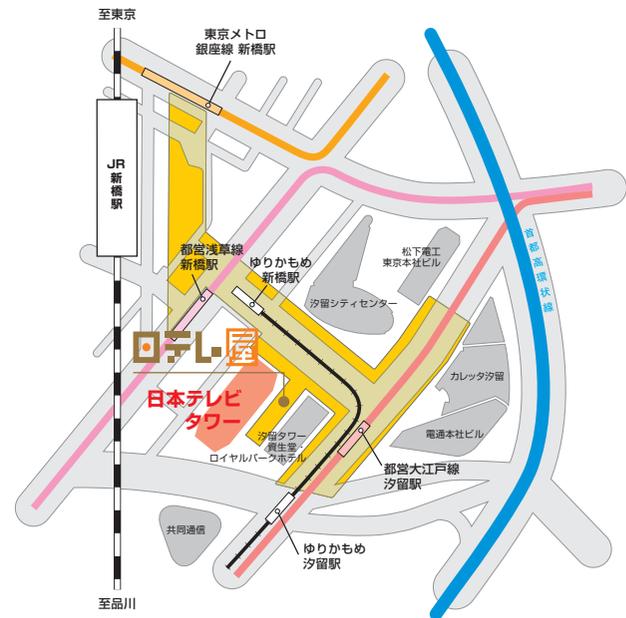
喫茶サービス  
引換券

有効期間 平成17年12月2日(金)～平成18年8月31日(木)

日テレPLAZA

キリトリ

写真は平成17年8月の  
GOISHIODOMEジャンボリー  
ウンチャカ♪開催の様様



喫茶サービス券  
引換場所

日テレ屋

営業時間:10:00～19:00【無休】

汐留へのアクセス

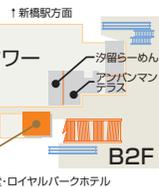
- 電車でのアクセス  
JR「新橋駅」、ゆりかもめ「新橋駅」、都営大江戸線「汐留駅」、都営浅草線「新橋駅」、東京メトロ銀座線「新橋駅」よりお越し頂けます
- 車でのアクセス 首都高速都心環状線汐留1.C、新橋1.Cより1分

日テレタワーへのアクセス

- JR「新橋駅」から徒歩4分 ● ゆりかもめ「新橋駅」から徒歩1分
  - 都営大江戸線「汐留駅」から徒歩1分 ● 都営浅草線「新橋駅」から徒歩2分
  - 東京メトロ銀座線「新橋駅」から徒歩5分
- 日本テレビ放送網株式会社  
〒105-7444 東京都港区東新橋1-6-1  
電話 03-6215-1111 (番号案内)

注意事項

- (1) イベント開催中、また冬休み、春休み、GW、夏休み期間中、日テレ屋は大変混雑しますので、お待ちいただくことがあります。
- (2) 駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。
- (3) 日本テレビ社内の見学はできません。
- (4) 喫茶サービス引換券をご利用の際は切り取ってお持ちください。
- (5) 喫茶サービス引換券の払い戻しはできません。
- (6) 問合せ先 日本テレビ放送網株式会社 総務局株式会社  
電話 03-6215-3058



養生堂・ロイヤルパークホテル

## 株主メモ

- **決算期** 毎年3月31日
- **定時株主総会** 毎年6月
- **利益配当金** 決算期日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
- **中間配当金** 取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
- **外国人等の株主名簿への記載または記録の制限**  
放送法第52条の8第1項に関連して、当社の定款には次の規定があります。  
定款第9条 当会社は、次の各号に掲げる者から、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、これらの者の有する議決権の総数が、当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。
  1. 日本の国籍を有しない人
  2. 外国政府またはその代表者
  3. 外国の法人または団体
- **株式の名義書換**
  - **名義書換代理人**  
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
  - **同事務取扱所**(郵便物送付・電話照会)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03)3323-7111(代表)
  - **同取次所**  
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- **1単元の株式数** 10株
- **公告の方法** 読売新聞に掲載する。



日本テレビ放送網株式会社

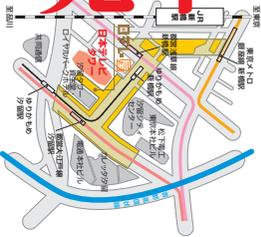
〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号  
<http://www.ntv.co.jp>

# 回テレビ

## 喫茶サービス 引換券

有効期間  
平成17年12月2日(金)～平成18年8月31日(木)

# 見本



キウトウ

### 分館へのアクセス

- 電車でのアクセス  
JRI「新橋駅」のりかえのり「新橋駅」、都営大江戸線「汐留駅」、都営浅草線「新橋駅」、東京メトロ有楽町線「新橋駅」よりお越し頂けます
- 車でのアクセス  
首都圏道路心回駅分館①C、新橋①Cより1分  
EPLタワーへ07分

### EPLタワーへ07分

- JRI「新橋駅」から徒歩5分
- 都営大江戸線「汐留駅」から徒歩5分
- 都営浅草線「新橋駅」から徒歩5分
- 東京メトロ有楽町線「新橋駅」から徒歩5分
- 日本テレビ放送網株式会社  
〒105-7444 東京都港区東新橋1-6-1  
電話 03-6215-1111(番号案内)

### 注意事項

- (1) イベント開催中、また冬休み、春休み、GW、夏休み期間中、EPL1階は必要経理にのみご利用いただけます。
- (2) 駐車場はご用意いたしませんので、お車での来場はご遠慮ください。
- (3) 日本テレビ株式会社の見学はご用意いたしません。
- (4) 本券をご利用の際は切取らばお持ちください。
- (5) 本券の払い戻しはご用意いたしません。
- (6) 問合せ先 日本テレビ放送網株式会社 総務局株主課  
電話 03-6215-3058

